



2021年8月25日

各位

会社名 JNSホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 池田昌史  
(コード番号：3627 東証第1部)  
問合せ先 専務取締役経営管理部長 中野隆司  
(TEL. 03-6838-8800)

## 持分法適用関連会社の異動(株式の一部譲渡)及び特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、2021年8月25日開催の取締役会において、下記の通り、当社及び当社子会社が保有する当社の持分法適用関連会社である株式会社バリューデザイン（東京証券取引所マザーズ上場、証券コード3960、以下、「バリューデザイン社」といいます。）の株式合計576,000株を2021年8月25日付でアララ株式会社（東京証券取引所マザーズ上場、証券コード4015、以下、「アララ社」といいます）へ譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議しましたのでお知らせいたします。本件株式譲渡により、バリューデザイン社は当社の持分法適用関連会社から除外されますが、引き続き議決権比率12.1%を保有し、協業を継続する予定です。

また、本件株式譲渡により、2022年2月期の個別決算及び連結決算において特別利益が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社の持分法適用関連会社であるバリューデザイン社は、ハウス型電子マネーサービス（「バリューカード ASP サービス」）において、累計導入店舗数7万店、導入企業800社を越える実績を誇る企業です。当社は、このバリューデザイン社のサービスにおいて、電子マネーをスマートフォンアプリで提供するための【ValueWallet】を開発・提供しており、同社を通じて多くのお客様にスマートフォンでのキャッシュレス決済をご利用いただいております。

近年の政府主導のキャッシュレス化の推進に加え、昨今の店舗側の新型コロナウイルス感染症対策も相俟って、キャッシュレス決済及び電子マネーの利用は飛躍的な成長を続けております。一方で、キャッシュレスやポイントマーケティングなどの関連事業者の増加に伴い、ハウス型電子マネーサービスというカテゴリ内での競争のみならず、他の電子マネーサービスとの競争を含め、電子マネーサービス市場における競争環境は激化の一途をたどっており、今後も益々激しさを増していくものと予想されます。

このような環境認識の下、当社としては、本件株式譲渡によりバリューデザイン社を持分法適用関連会社から除外し、スマートフォン向け電子マネーアプリ提供事業に集中するという意思決定をいたしました。本件株式譲渡先のアララ社は、2020年11月に東京証券取引所マザーズに上場し、ARやブロックチェーンを駆使した様々なサービスを提供しているITベンチャー企業であります。同社においてもハウス型電子マネーサービスを展開しており、近年、急速に成長を遂げております。今回の株式譲渡とともに、当社は、今般、同社のハウス型電子マネーサービス「point+plus」に対しても、スマートフォンアプリ決済を提供していくことといたしました。

これにより、バリューデザイン社、アララ社というハウス型電子マネー事業者を代表する両社を通じて、ハウス型電子マネー利用者のスマートフォン決済への対応を強化し、引き続き、当社FinTech事業の拡大に取り組む方針です。両社を通じた取り組みにつきましては、今後開示すべき事由が生じた場合には速やかに開示をいたします。

2. 異動（株式譲渡）する持分法適用関連会社の概要

(1) 名 称	株式会社バリューデザイン		
(2) 所 在 地	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾上 徹		
(4) 事 業 内 容	ハウス電子マネーの発行、ギフトカードの発行・ポイントカードの発行		
(5) 資 本 金	440 百万円 (2021 年 6 月 30 日時点)		
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 7 月 26 日		
(7) 大株主及び持株比率	JNSホールディングス株式会社 43.66% 大日本印刷株式会社 7.92% 尾上 徹 5.30%  ※持株比率については、バリューデザイン社が 2021 年 8 月 13 日付で公表した「2021 年 6 月期 決算短信」における同社の 2021 年 6 月期の期末発行済株式数 (1,732,000 株) を基に、当社 (JNSホールディングス株式会社) については 2021 年 8 月 24 日時点の所有株式数 (直接出資分) より算出、その他はバリューデザイン社が 2021 年 2 月 12 日付で提出した「第 15 期第二四半期報告書」における 2020 年 12 月 31 日時点の所有株式数より算出しております。		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社が自ら及び当社の子会社を通じて 45.40% (うち直接出資分 43.66%) 出資する持分法適用関連会社であります。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当該会社と当社との間でスマートデバイス向けハウスプリペイドサービスを共同で行うための共同事業契約を締結しております。	
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績 (連結)			
決 算 期	2019 年 6 月期	2020 年 6 月期	2021 年 6 月期
純 資 産	708 百万円	846 百万円	1,356 百万円
総 資 産	1,203 百万円	1,464 百万円	2,019 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	476.91 円	544.05 円	777.50 円
売 上 高	2,066 百万円	2,477 百万円	2,223 百万円
営 業 利 益	△65 百万円	137 百万円	31 百万円
経 常 利 益	△80 百万円	122 百万円	△0 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△150 百万円	76 百万円	△56 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△102.20 円	51.54 円	△34.54 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	アララ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目 24 番 15 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 陽介	
(4) 事 業 内 容	電子マネー管理、ポイント管理、会員管理、メール配信等を含む統合型販促パッケージ等の提供、開発	
(5) 資 本 金	661 百万円 (2021 年 5 月 31 日時点)	
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 8 月 16 日	
(7) 純 資 産	1,332 百万円 (2021 年 5 月 31 日時点)	
(8) 総 資 産	1,642 百万円 (2021 年 5 月 31 日時点)	
(9) 大株主及び持株比率 (2021 年 2 月 28 日時点)	岩井 陽介 23.23% 株式会社デンソーウェーブ 5.91%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

### 4. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	786,300 株 (議決権の数：7,863 個) (議決権所有割合：45.40%) ※議決権割合については、バリューデザイン社が 2021 年 8 月 13 日付で公表した「2021 年 6 月期 決算短信」における同社の 2021 年 6 月期の期末発行済株式数 (1,732,000 株) から 2021 年 6 月期の期末自己株式数 (174 株) を控除した数 (1,731,826 株) に相当する議決権の数 (17,318 個) に対する割合を算出しております。
(2) 譲 渡 株 式 数	576,000 株 (議決権の数：5,760 個)
(3) 譲 渡 価 額	相手先との守秘義務により非開示としておりますが、専門家による株式価値評価を基に公正・妥当性を確保した上で、相手先との協議によって決定しています。
(4) 異動後の所有株式数	210,300 株 (議決権の数：2,103 個) (議決権所有割合：12.14%)

### 5. 異動の日程

(1) 取締役会決議日	2021 年 8 月 25 日
(2) 契約締結日	2021 年 8 月 25 日
(3) 株式譲渡実行日	2021 年 8 月 25 日

(注) 株式譲渡実行日は、本件株式譲渡に係る振替申請日を記載しております。なお、当該申請に係る振替の記録は 2021 年 8 月 31 日付で完了する予定です。

### 6. 今後の見通し

本件株式譲渡により、2022 年 2 月期の個別決算におきましては、約 530 百万円の特別利益が発生し、連結決算におきましては、連結決算上必要な調整を行い、約 651 百万円の特別利益が発生する見込みであります。

なお、2022 年 2 月期の通期業績に与える影響につきましては、その他の要因を含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

以 上